



埼医FAXニュース

編集・発行 埼玉県医師会広報担当 松山 眞記子 <http://www.saitama.med.or.jp/kaiin/faxnews/index.html>

県医師会理事会速報<10月6日>

金井会長挨拶

今日は大変寒い日となりましたが、埼玉県ではまだクールビズということになっております。当県では5月から10月いっぱいとなっていますけれど、国内ではどのような状況かなと思いネットで見ましたが、一般的には5月から9月いっぱいのようです。ただ、関東近辺だと5月から10月いっぱいの半年間となっていると書かれています。今日も出席いただいている、県保健医療部の方もノーネクタイということで、当会も今月中はクールビズで行きたいと思います。

そのような状況の中、コロナ陽性者はかなり少なくなりました。コロナの関係で、現実には進んでいますが、いろいろなことがあまり話題にはならずに入っている状況です。例えば、第8次医療計画や地域医療構想といったものがあります。地域医療構想については2025年を目標にということで、それまでには出来上がる事となっています。第8次医療計画については、2024年から2029年までということになります。2024年というとあつという間の話になりますので、国からは指針のようなものがもう出されると思います。そして、来年度については、県で取りまとめ、計画を策定して2024年からスタートするというような形となります。

第8次医療計画について、医療のアクセスや質の確保をするということ、それから持続可能な医療体制を確保するというようなことの他にも、我々にとって影響のあることがいくつか書いてあります。その中で気になる点があります。今かかりつけ医機能という言葉がよく使われ議論されています。さらに、かかりつけ医制度についても議論がなされ導入されるのではないかと思われます。導入されることによって、我が国の医療制度の中で最も優れた制度の一つであるフリーアクセスが阻害されるというようなことになってくると思い多少心配をしているところです。それから外来機能の明確化ということもやってくると危惧されるところです。

これからは問題になりますけれども、人口動態により2025年問題というのは早くから言われてきましたが、2040年の話というのもよく出てまいります。何かと言えば、65歳以上の高齢者がピークを迎えるのが2040年ということです。そうすると、今度は医療需要の問題が大きく変わってくることがあります。現在もそうですが、もうピークを過ぎて外来患者数が減少しているという全国の医療圈がたくさんあると言われております。したがって、外来はますます減少していくという状況があると言われております。入院については、40年までは少なくとも増加すると言われているところです。ただ、入院だけではなかなか増加せず、医療と介護を合体したような形というのが増加すると言われています。要は高齢者のための医療が重要視され、しかも入院が重要視され

るという事です。

もう一つ最も増加すると言われているのは、在宅医療です。在宅の需要だけは確実に伸びていくと言われており、医師会もそうですが、個々の先生方にもしっかりと考えて対策をしていただきたいと思っております。また、先生方にも考えていただきたいと思っております。

いずれにしても、第8次医療計画の内容がどんどん出てまいりますが、我々にとって気になるところも出てくるかと思っております。これらについて注視していかなければならぬと思いますし、また意見を言うべきところは言っていきたいと思っておりますので、ご協力のほどよろしくお願ひいたします。

<新型コロナウイルス感染症対策会議について>

会議結果をお知らせいたします。(詳細は県医HP掲載)

第88回 令和4年10月6日(木)午後2時00分~

常任理事会構成メンバー

県行政(保健医療部 中村医療政策幹 他2名)

金井会長;本日も県の担当に出席いただいている。説明をお願いする。

中村医療政策幹;昨日の新規陽性者数は2,236人であり、先週と比べて526人減っており、19.0%の減少であった。即応病床入院者は440人で病床使用率は26.6%となっている。重症者は5人で重症病床使用率は7.5%であった。陽性率は34.6%である。後遺症外来医療機関の申し出状況は1医療機関減って、166機関である。診療・検査医療機関については、今後、インフルエンザが控えていて、ツインデミックということも懸念されており、1月に1度、金井会長と大野知事の連名で診療・検査医療機関に手挙げをしていただくよう、お願いの文書を出したところであるが、今回改めて同様の文書を出させていただきたいと考えている。併せて後遺症外来の医療機関についても、お願いしようと考えている。そのためのチラシも作成したので、同封させていただく。診療・検査医療機関の検索システムについては、県民からの要望や、厚労省からの内容変更の事務連絡を勘案し、表示項目を一部追加させていただくこととした。後ほど、全診療・検査医療機関に照会させていただく。

関根ワクチン対策幹;オミクロン対応ワクチンの接種が始まり、10月4日現在で、19,625回となっている。

埼玉県では3回目、4回目接種、また、今回始まったオミクロン対応ワクチンの接種については、引き続き促進していくところであるが、改めて1度も接種していない未接種に対しても接種勧奨しようという取り組みをさせていただく。市町村での接種券の再発行や、可能な範囲での医療機関からの接種勧奨などを考えている。

(2ページへと続く)

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は
(有)埼玉メディカル

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1
TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260

(1ページからの続き)

最近のトピックス**■「地域に根差した医師」、地域を面で支える
日医・松本会長が見解■**

日本医師会の松本吉郎会長は28日の会見で、「地域に根差した医師」の活動について見解を示した。地域に根差して診療している医師は、自院での診療以外にも地域の時間外・救急対応などの活動を連携して行い、地域住民の健康を守るためにそれぞれの地域を面として支えていると説明。「地域の医師会はそういう活動に深く関与して運営を続けている。日医は地域にどっぷりと漬かって、日々地域医療を支えている医師に改めて深く感謝をするとともに、こうした活動について、国民の皆さんにも広く知ってほしい」と述べた。

地域に根差した医師の活動の具体例としては、▽地域の時間外・救急対応(平日夜間・休日輪番業務、在宅当番医、休日夜間急患センターなど) ▽行政・医師会等の公益活動(医師会・専門医会・自治会・保健所関連の委員、警察業務への協力、地域医療に関する会議など) ▽地域保健・公衆衛生活動(母子保健、学校保健、予防接種など) ▽多職種連携(訪問診療等の在宅医療ネットワークへの参画、介護保険関連文書の作成、アドバンス・ケア・プランニング<ACP>など) ▽その他(看護師・准看護師養成所、医師会共同利用施設への参画、医療DXなど)一を挙げた。こうした活動を後方から支援しているのが医師会の活動だと指摘した。

※1

■かかりつけ医の有無で健康意識に差**日医・松本会長■**

松本吉郎会長は10月4日の日本健康会議2022で講演し、「かかりつけ医がいるかいないかによって、国民の健康意識に差が出ている」と述べ、国民の健康増進に向けたかかりつけ医の関与の重要性を訴えた。

松本会長は、日医総研がWPにまとめた「日本の医療に関する意識調査」で、かかりつけ医のいる人といない人の間で健康意識に差が見られたことを紹介。特に健康診断を定期的に受けるようにしている人の割合は、かかりつけ医がいる人では57.7%だったのに対し、いない人では40.8%だったとし、「かなりの違いが見られる。しっかりとかかりつけ医を持って健康管理に取り組んでいただきたい」と述べた。

また、日医が「予防・健康づくりに関する大規模実証事業」に参画していることを説明し、「医師が予防・健康づくりに関与することで、健康増進効果がより高いことを示すエビデンスが出るように取り組むことが重要」と指摘した。

※2

**■かかりつけ医関連の診療報酬「今後も大きな焦点」
日医・松本会長■**

日本医師会の松本吉郎会長は2日、山形市内で開かれた東北医師会連合会総会・学術大会で、2022年度診療報酬改定をテーマに講演した。地域包括診療料・加算や機能強化加算の要件見直しを取り上げ、「かかりつけ医として持つておくべき機能が少しずつ広がってきており、今後もかかりつけ医の機能強化や制度整備の面でも大きな焦点になる」との考えを示した。

※3

**■オンライン資格確認を通じて整備を
導入除外規定など・長島常任理事■**

来年4月以降のオンライン資格確認(オンライン資格)の原則導入義務化に向け、長島公之常任理事はメディファクスの取材で、今年末に中医協で行うオンライン導入状況の点検論議を通じて、導入が難しい医療機関に対する「導入除外規定」や「経過措置」などを整備していく必要性を指摘した。三師会で結成した「オンライン資格確認推進協議会」や、日医の相談窓口を活用して、医療機関の導入支援に取り組む意向も示した。

日医では、オンライン導入に向けた医療機関とシステム事業者などの「見積もり交渉」で発生した課題解決に向け、取り組みを強化している。また、現場の理解を助けるために、オンライン導入に向けたフローチャート図を作成した。その中で、事業者などから見積もりを取得するよう要請。導入や保守に伴う費用、導入までの必要期間を把握するよう求めているという。

※4

**■岸田首相が本部長の「医療DX推進本部」12日に初会合
政府■**

政府は12日、「医療DX推進本部」の初会合を開く。本部長は、岸田文雄首相が務める見通しだ。「全国医療情報プラットフォームの創設」や「電子カルテ情報の標準化等」などについて、今後、本格的に議論していくとみられる。

初会合には岸田首相のほか、▽松野博一官房長官▽加藤勝信厚生労働相▽河野太郎デジタル相▽寺田稔総務相▽西村康稔経済産業相一が出席する予定だ。

政府は、骨太の方針2022で『全国医療情報プラットフォームの創設』『電子カルテ情報の標準化等』および『診療報酬改定DX』の取り組みを行政と関係業界が一丸となって進めるとともに、医療情報の利活用について法制上の措置等を講ずるとの方向性を提示。その上で、首相を本部長とした「医療DX推進本部」を設置する方針を明記していた。

※5

埼玉県医師信用組合ご加入のお願い

埼玉県医師信用組合は、埼玉県医師会会員とそのご家族、及び埼玉県医師会会員を主たる構成員とする法人のための金融機関です。

主なご活用方法

- ・お得な金利で資産運用をお手伝い
- ・診療施設の新築・改築費やマームローン等ご融資
- ・保険料・医師会費のお引き落とし用口座に
- ・基本手数料・振込手数料無料のインターネットバンキングサービス(ご利用は、ご本人様名義口座へのお振込みに限ります。)

定期預金金利(令和4年4月1日現在)

種類期間	大口定期 (1,000万円以上)	スーパー定期300 (300万円以上 1,000万円未満)	スーパー定期 (300万円未満)
1年	0.030%	0.030%	0.025%
2年	0.040%	0.035%	0.030%
3、4年	0.045%	0.040%	0.035%
5年	0.050%	0.045%	0.040%

*問合せ先：埼玉県医師信用組合営業部 Tel 048-824-2651
メールでのご照会は、webmaster@stdb.co.jpまでお願い致します。

(記事はデイファクス ※1: R4.9.29 ※3: R4.10.4 ※5: R4.10.12

FAXニュース ※2、4: R4.10.7

各号より抜粋)

*次回のFAXニュース送信は、R4年11月5日の予定です。